

琉球大学学術リポジトリ

昭和戦前期海外沖縄県出身移民からの送金の実態

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 沖縄地理学会 公開日: 2018-11-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, 友紀 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017719

昭和戦前期海外沖縄県出身移民からの送金の実態

石川友紀

(琉球大学名誉教授)

I はじめに

これまで本誌において、「明治期海外沖縄県出身移民からの送金の実態」(『沖縄地理』第13号, 2013年)および「大正期海外沖縄県出身移民からの送金の実態」(『沖縄地理』第14号, 2014年)と題して、過去海外移民から沖縄県へ送られてきた送金の実態についてみてきた。

本稿では上記明治期、大正期に引き続き、昭和戦前期に視点を当て、新聞記事を含めた資料を紹介してみたい。ただし、これまで取り上げてきた新聞記事は、膨大な新聞の量からすればごくわずかなもので、いまだ多くの有用な記事が未発掘のまま眠っているとみてよい。

沖縄県では70年前の太平洋戦争ですべてが破壊しつくされ、県立図書館をはじめ、市町村などの文献資料は消滅した。もしこの種の資料が残っている地域があるとすれば、県外や海外の団体や個人所有の資料であろう。日本および沖縄県にとって、新たな移民資料の発掘を期待したいところである。

II 昭和戦前期海外移民からの送金額

表1は1926年(昭和元)から1940年(昭和15)まで15年間の昭和戦前期海外沖縄県出身移民からの年次別送金額である。これまで明治期および大正期における海外移民から沖縄県への送金額は、年次を経るにつれ増加してきていることが判明している¹⁾。昭和戦前期においても、送金がそのような増加の傾向にあったかどうかを、同表の送金額について、年次別に分析・考案を行ってみたい。

県への送金額は1926年(昭和元)に170万945円であったのが、翌年には144万余円と減少した。その後、1928年(昭和3)に186万余円、1929年(昭和4)に198万余円と増加に転じた。1930年代になると、その初期には「ソテツ地獄」と呼ばれ

るほどの経済的不況のせい、海外からの送金も減少し、1931年(昭和6)には94万余円に落ち込む。しかし、その翌年には167万余円と回復し、1933年(昭和8)には208万余円とはじめて200万円台に到達する。

送金額は1934年(昭和9)に241万余円、35年(昭和10)に251万余円、36年(昭和11)に289万余円と着実に増加し、1937(昭和12)には同表最高(史上最高と思える)の356万7,094円を記録する。しかし、翌1938年(昭和13)には185万余円、1939年(昭和14)には153万余円と減少していったが、1940年(昭和15)には245万9,809円にまで回復し、同年でもって戦前の移民統計は終わる。

表2は昭和戦前期海外沖縄県出身移民からの年次別国(地域)別送金額である。この送金額は昭和戦前期として、1927年(昭和2)から1939年(昭和14)までの13年間で4年ごとにみたものである。

同表の計をみると、送金額は1927年に144万2,531円であったのが、4年後の1931年(昭和6)には94万5,937円と100万円以下に落ち込んでいく。その4年後1935年(昭和10)になると、送金額はもちなおし、251万4,463円に達する。しかし、その4年後第二次世界大戦勃発時の1939年(昭和14)には153万2,461円と減少した。

つぎに、昭和戦前期を代表して、県への送金額が同表で最高額を示した1935年時点を取り上げ、以下国(地域別)の分析・考案を行ってみる。

送金額の1位は米領布哇(ハワイ)の86万7,518円であり、これは全体(251万4,463円)の34.5%とほぼ3分の1強を占める。送金額の2位は亜爾然丁(アルゼンチン)の64万9,460円で全体の25.8%、3位は比律賓(フィリピン)の34万9,989円で13.9%、4位は伯刺西爾(ブラジル)の18万5,816円で7.4%、5位は秘露(ペルー)の17万3,760円で6.9%を占めた。

表1 昭和戦前期海外沖縄県出身移民からの年次別送金額(1926～1940年)

年次	送金額(円)
1926 (昭和元)	1,700,945
1927 (昭和2)	1,442,531
1928 (昭和3)	1,861,295
1929 (昭和4)	1,986,160
1930 (昭和5)	1,572,815
1931 (昭和6)	945,937
1932 (昭和7)	1,671,962
1933 (昭和8)	2,082,558
1934 (昭和9)	2,416,749
1935 (昭和10)	2,514,463
1936 (昭和11)	2,894,501
1937 (昭和12)	3,567,094
1938 (昭和13)	1,856,884
1939 (昭和14)	1,532,461
1940 (昭和15)	2,459,809

出典：琉球政府(1967)『沖縄県史』第20巻・資料編10. 沖縄県統計集成, pp.287-293. 1937年, 1938年の両年は『沖縄県勢要覧』昭和14, 15年版, p.102, p.103. (石川友紀作成)

以下、送金額が10万円未満となり、6位は新嘉坡(シンガポール)の9万3,822円(全体の3.7%)、7位は北米合衆国(アメリカ合衆国本土)の7万3,173円(2.9%)、8位は墨西哥(メキシコ)の4万1,970円(1.7%)であった。

そのほか、送金額が1万4,000円未満として、玳馬(キューバ)の1万3,312円、蘭領セレベス(インドネシア)の1万2,531円、加奈陀(カナダ)の1万465円、仏領ニューカレドニアの6,519円、爪哇(ジャワ, インドネシア)2,400円が続いた。

以上のほか其他が3万3,678円もあり、合計14か国(地域)以上から沖縄県への送金のあったことが判明した²⁾。

表3は沖縄県における1933年(昭和8)現在の海外在留者による送金方法別送金人員および送金額である。(A)送金人員についてみると、其他を除くと、1位は外国郵便為替によるものが4,669人、2位は日本銀行為替によるものが2,314人、3位は外国銀行為替によるものが1,355人であった。上記3位までの銀行為替によるものが計8,338人であり、

これば全体(1万2,022人)の69.4%をも占めた。このほか、帰朝者に託送せるものが982人、帰朝者の携帯せるものが930人であった。

次に、(B)送金額についてみると、其他を除くと、1位は帰朝者の携帯せるものが91万3,787円であり、これは全体(208万2,558円)の43.9%をも占め、圧倒的に多かった。2位は外国郵便為替によるものが41万3,891円、3位は日本銀行為替によるものが22万9,127円、4位は外国銀行為替によるものが13万2,609円、5位は帰朝者に託送せるものが11万1,548円であった。

最後に、(C)送金人員一人当りの送金額についてみると、其他を省くと、1位は帰朝者の携帯せるものが982円57銭であり、圧倒的に多いことが知られる。2位は帰朝者託送せるものが113円59銭、3位は日本銀行為替によるものが99円02銭、4位は外国銀行為替によるものが97円87銭、5位は外国郵便為替によるものが88円65銭であった。なお、其他を含めて送金人員一人当りの送金額は173円23銭であった。

以上の結果いえることは、県移民が海外から送金する方法は、外国郵便為替か外国銀行為替か日本銀行為替を利用する場合、送金人員一人当りの送金額はほぼ100円であった。その為替の送金よりも、帰朝者に託送せるものが114円と多く、帰朝者の携帯せるものが983円と莫大な額に達していることが判明した。

表4は1929年(昭和4)から1933年(昭和8)までの5年間の沖縄県における海外在留者による送金額および県歳入総額である。ここでは昭和初期における県の(C)県歳入総額に占める送金額の比率を経年的にみることにする。同上比率は1929年(昭和4)の時点で66.4%にも達し、県財政を大きく支えていたと言えよう。しかし、翌1930年(昭和5)には53.2%と減少する。その比率はもっと減少して、1931年(昭和6)には、31.7%にまで落ち込む。1932年(昭和7)時点で32.6%と若干回復し、1933年(昭和8)には37.9%と県歳入総額に占める送金額の比率は上昇した。このように、第二次世界大戦前海外在留者からの送金は沖縄県にとって、県歳入総額の3分の1をも占めるほど経済的に潤っていたことが判明した。

表2 昭和戦前期海外沖縄県出身移民からの年次別国（地域）別送金額

	1927年 (昭和2)	1931年 (昭和6)	1935年 (昭和10)	1939年 (昭和14)
	(円)	(円)	(円)	(円)
北米合衆国(アメリカ合衆国本土)	70,143	70,161	73,173	42,348
米領布哇(ハワイ)	416,269	307,853	867,518	343,312
秘露(ペルー)	254,418	207,567	173,760	212,438
亜爾然丁(アルゼンチン)	80,024	59,065	649,460	157,314
新嘉坡(シンガポール)	80,528	54,498	93,822	49,238
墨西哥(メキシコ)	13,065	4,834	41,970	7,730
伯刺西爾(ブラジル)	172,579	69,126	185,866	163,460
比律賓群島(フィリピン)	304,700	151,782	349,989	466,905
加奈陀(カナダ)	32,216	3,200	10,465	9,019
仏領ニューカレドニア	1,190	-	6,519	4,053
玖馬(キューバ)	4,281	1,000	13,312	3,991
蘭領セレベス(インドネシア)	4,450	5,450	12,531	2,635
爪哇(インドネシア)	1,593	1,150	2,400	
仏国(ニューカレドニア?)	1,900	938		
満州国				11,135
其他	5,175	9,313	33,678	58,883
計	1,442,531	945,937	2,514,463	1,532,461

出典：表1と同じ、琉球政府（1967）『沖縄県史』第20巻，pp.288-293.

(石川友紀作成)

表3 沖縄県における海外在留者による送金方法別送金人員および送金額 1933年

送金方法	(A) 送金人員	(B) 送金額	(C) 送金人員一人当りの送金額 (B/A)
	(人)	(円)	(円)
外国郵便為替によるもの	4,669	413,891	88.65
外国銀行為替によるもの	1,355	132,609	97.87
日本銀行為替によるもの	2,314	229,127	99.02
帰朝者に托送せるもの	982	111,548	113.59
帰朝者の携帯せるもの	930	913,787	982.57
其他	1,784	281,596	157.85
合計	12,022	2,082,558	173.23

注 資料は沖縄県（1934）『沖縄県社会事業要覧』p.43. 復刻：沖縄社会福祉協議会（1971）『沖縄の社会福祉25年』p.572所収.

(石川友紀作成)

表4 沖縄県における海外在留者による送金額および県歳入総額（1929～1933年）

年次	(A) 送金額	(B) 県歳入総額	(C) 県歳入総額に占める送金額の比率 (A/B×100)
	(円)	(円)	(%)
1929 (昭和4)	1,986,160	2,992,790	66.4
1930 (昭和5)	1,572,815	2,956,600	53.2
1931 (昭和6)	945,937	2,986,463	31.7
1932 (昭和7)	1,671,962	5,129,798	32.6
1933 (昭和8)	2,082,558	5,490,345	37.9

出典：沖縄県（1931～1935）『沖縄県勢要覧』昭和4，5，6，7，8年版のなかの「本籍中外国在留人員並送金額」と「県歳入（決算）」による.

(石川友紀作成)

表5 日本における道府県別海外在留者送金総額
(1926～1937年)(12年間分)

順位	府県名	送金総額 (円)	順位	府県名	送金総額 (円)
1	広島県	63,413,962	25	神奈川県	1,565,083
2	和歌山県	37,083,139	26	奈良県	1,499,014
3	沖縄県	24,645,523	27	大阪府	1,401,973
4	山口県	23,078,451	28	愛知県	1,383,875
5	福岡県	20,634,267	29	兵庫県	1,338,258
6	熊本県	15,530,334	30	宮城県	1,044,123
7	岡山県	15,096,661	31	京都府	882,584
8	福島県	10,394,487	32	大分県	799,212
9	鹿児島県	7,294,236	33	茨城県	646,018
10	静岡県	6,814,843	34	千葉県	596,799
11	滋賀県	6,695,761	35	富山県	591,016
12	三重県	4,588,574	36	岐阜県	577,463
13	新潟県	3,360,679	37	香川県	528,405
14	東京府	3,248,022	38	石川県	498,533
15	愛媛県	3,150,949	39	山形県	487,832
16	長崎県	2,966,742	40	群馬県	337,990
17	鳥取県	2,926,458	41	岩手県	319,088
18	佐賀県	2,708,735	42	栃木県	251,039
19	福井県	2,570,534	43	埼玉県	245,355
20	長野県	2,299,069	44	宮崎県	182,556
21	高知県	2,118,431	45	徳島県	166,046
22	島根県	1,712,360	46	秋田県	147,397
23	山梨県	1,636,652	47	青森県	78,234
24	北海道	1,616,752		全 国	278,492,720

出典：外務省調査部（1939）「海外在留本邦人送金額調査」昭和12年中。原典注：東京府、福井、山梨、岐阜、宮崎、徳島県は報告未着につき昭和12年度は昭和11年度を計上せり。
(石川友紀作成)

表5は1926年（昭和元）から1937年（昭和12）までの12年間分の日本における道府県別海外在留者送金総額である。これを俯瞰すると、昭和の戦前期において、12年間分の海外移民からの送金総額が、1,000万円以上あった府県が8県もあった。また、同様送金総額100万円以上の道府県が30も数えられた。

同表を道府県別にみると、1位は広島県の6,341万3,962円であり、これは全体（2億7,849万2,720円）の22.8%をも占めるほどの多額の送金であった。

2位は和歌山県の3,708万3,139円で全体の13.3%、3位は沖縄県の2,464万5,523円で8.8%、4位は山口県の2,307万8,451円で8.3%、5位は福岡県の2,063万4,267円で7.4%を占めた。この上位5位までの県が12年間分の送金総額が2,000万円を突破している。

送金総額の6位は熊本県の1,553万334円で全体の5.6%、7位は岡山県の1,509万6,661円で5.4%、8位は福島県の1,039万4,487円で3.7%を占めた。

以下、送金総額は730万円未満となり、9位は鹿児島県の729万4,236円、10位は静岡県681万4,843円、11位は滋賀県の669万5,761円、12位は三重県の458万8,574円、13位は新潟県の336万679円とつづき、全国47道府県すべてから送金があったことが知られる。ちなみに、この送金総額を一県平均でみると、12年間に592万5,377円もの送金が各府県へ送られていたことを意味する。

次に、この送金総額を年ごとに直した数値を平均とみなし、府県別の送金をみると以下のとおりである。1位は広島県の528万4,497円で、一年で500万円を、2位は和歌山県の309万262円で300万円を、3位は沖縄県で205万3,794円で200万円を超過している。

一年平均の送金額の4位は山口県の192万3,204円、5位は福岡県171万9,522円、6位は熊本県の129万4,195円、7位は岡山県の125万8,055円であり、この4県が120万円以上の送金を示した。

8位以下の一年平均の送金額は、福島県が86万6,207円、鹿児島県が60万7,853円、静岡県が56万7,904円、滋賀県が55万7,980円、三重県が38万2,381円であった。

以上の結果をみると、このような海外在留者から出身道府県への送金額は巨額に達し、出身地域、すなわち移民の母県・母村の経済を潤し、財政的にも大きな貢献をなしていたことが判明した。このことは日本出移民史における海外移民による大きな経済的効果と言えよう。

Ⅲ 昭和戦前期海外移民からの送金の事例

本稿では明治期、大正期に引きつづき、昭和戦前期沖縄県における海外移民からの送金の15の事例を取りあげる。なお、記事の採用に当っては読みやすくするため、引用者により句読点を付した。

1. 「秘露移民の渡航は不可能に、大動乱の突発から、沖縄県当局憂慮す」『大阪朝日新聞』昭和5年9月6日の記事（北中城村史編纂委員会『北中城村史』第6巻、新聞資料編下、北中城村役場、2004年、p.35所収）

〔那覇〕南米ペルーには約六千名の本県人が遠く故国を離れて一意専心、成功の彼岸めざして活動してをり、本県にとっては好移民地として年々数百名の移民が出稼ぎし、送金も三十五万円内外に上つてゐるが、突如同国に大動乱突発し、移民渡航が不可能になり、さきに那覇港を出発せる本県移民二十八名は神戸から帰還せしめられた。これによつて今後新渡航者は禁止され、再渡航者乃至呼寄せ移民だけしか渡航されぬので、不景気のため新規蒔き直しを目論み、海外殊に同国渡航者にとつて一大障害となる訳で、海外協会は勿論県当局でもすこぶる憂慮してゐる。

この記事は1930年（昭和5）時点のペルーへの沖縄県出身移民の渡航が、同国の大動乱により政治的不安定をまねき、新規移民が禁止され、再渡航者や呼び寄せ移民のみが認められている現状にかんがみ、県当局や海外協会が心配していると報じている。これまで、県からペルーへの移民は毎年数百人が渡航し、1930年までに約6,000人が在留し、その送金額は年に35万円内外に上っている、という。

2. 「海外移住者の、送金が減る、革命騒ぎや不況から、移民王国に大痛事」『大阪朝日新聞』昭和6年3月17日の記事（西原町史編纂委員会『西原町史』第2巻、資料編1、西原の文献資料、西原町役場、1984年、p.882所収）

【那覇】移民県として誇る本県の海外移民数は、米領布哇その他において人員三万二千三百七十二名（五年度末現在）で、四年末の在留人員数に比較すると二千二百九十五名の増加となっているが、反対に送金額は人員増加に反し、昭和四年には百九十八万六千六百六十円で約二百万円に上っていたが、五年の送金額は百五十七万二千八百十五円に激減し、約四十一万円の減少となっているが、本年は更に低減するものと見られている。これは

海外における財界不況や、革命騒ぎなどに祟られたため、移民王国の本県にとって大痛事である。

この記事によると、1930年（昭和5）度末現在沖縄県における海外移民数は3万2,372人であり、前年より2,295人増加している。しかし、その送金額は移民数に反比例して、1929年（昭和4）に198万6,160円であったものが、翌1930年には157万2,815円となり、前年より約41万円も減少している。送金額の減少の要因は、海外における財界不況や革命騒ぎなどによるものであると、指摘している。

3. 「海外移民から黄金の贈物、年間百五十余万円、沖縄県保安課の調査」『大阪毎日新聞』昭和6年4月10日の記事（『北中城村史』第6巻、p.38所収）

沖縄県保安課調査による昭和5年末の県人海外移民数は三万二千三百七十三名で、送金高は百五十七万二千八百十五円に上つてゐる。移民の筆頭町村は中頭郡中城村の三千五十二名、西原町の二千七名で、送金は金武村十六万七千九百九十九円を筆頭に、一万円以上送金された村が三十ヶ村におよび、窮迫せる農村経済を潤してゐる。（那覇発）

この記事は沖縄県保安課が調査した資料として、1930年（昭和5）末時点の県人の海外移民数、すなわち、海外に在住している移民が3万2,373人にも達し、同年の送金額は157万2,815円に上るといふ。また、県下市町村中移民数の1位は中城村の3,052人、2位は西原村の2,007人、送金額の1位は金武の16万7,019円であり、一万円以上送金された村が30町村にも及び、窮迫した農村経済を潤していると、情報を提供している。

4. 「海外へ延びる沖縄、ブラジル移民二千、繊維工も全国に五千人、その送金十四万円」『大阪毎日新聞』昭和9年1月30日の記事（『北中城村史』第6巻、p.64所収）

海外へ海外へと拡大され延長されて行く沖縄、殊にブラジルへ憧れの夢を懐いて行く移民の数は、拓務省の奨励が^{てきめん}観面に効いて毎年増加する一方にあるが、昨年中の移民総数一千七百九十七名に達し、そのうち一千七十七名はブラジル移民である。

これら移民とならんで全日本の繊維産業に食いついてゐる出稼ぎ労働者の数も四千八百六十六名に達し（寄宿舎にゐるものだけ）、彼等が昨年中に郷里沖繩へ送った金は十四万三千八百三十円に上つてゐる。

この記事によると、拓務省の奨励もあり、1933年（昭和8）現在沖繩県の海外移民数は1,797人に達し、うち1,077人（全体の59.9%）がブラジルへの移民であった。このほか、県外で繊維産業（紡織工業など）に従事している出稼ぎ労働者が4,866人もみられ、彼等の郷里への送金は14万3,830円にも上っている、とのことである。

5、「海外在留者の送金、何と二百十万円に上る」『大阪毎日新聞』昭和9年3月25日の記事（『北中城村史』第6巻、pp.66-67所収）

沖繩県警察部の調査による同県昨年一ヶ年の海外在留者は三万七千四百十七名で、ハワイの一万七百二十六名を筆頭に、北米合衆国、フィリピン、ブラジル等二十数ヶ国に雄飛して、移民県沖繩の意気を示してゐる。これらの移民から送って来る金額も莫大なもので、二百八万二千五百五十八円に達し、財政窮乏で瀕死の状態にある同県をうるほしてゐる。

沖繩県警察部の調査によると、県の1933年（昭和8）1か年の海外在留者は3万7,417人であり、1位はハワイの1万726人である。このほか、アメリカ合衆国本土、フィリピン、ブラジルなど20数ヶ国に県移民が雄飛している。かれら移民からの送金は208万2,558円にも達し、財政窮乏の県の財政を潤している。

6、「昨年中に二百八万円、沖繩の海外移民が送金」『大阪朝日新聞』昭和9年9月15日の記事（『北中城村史』第6巻、p.70所収）

沖繩県保安課移民係では昭和八年中の海外在留者ならびに送金調べを行ったが、さすがに全国一の移民県だけに、異郷の空で粒々稼ぎ貯めた送金額莫大におよび、蘇鉄地獄の台所を潤してゐる。在留人員はハワイ、フィリッピン、ブラジ

ル等二十数ヶ国にわたり、男二万五千四百三十八名、女一万一千九百七十二名で、その送金額は外国為替五十九万一千七百二十二円、帰朝者託送十二万三百九円、帰朝者携帯九十万八千二百一十一円、その他四十六万二千四百六円、計二百八万二千五百五十八円で、移民出身地は県下各町村にわたり、最も多数出してゐるところは中頭郡中城村で、移民人員四千二百五十名、その送金額二十一万三千五百五十五円である。

沖繩県保安課の調査によると、全国一の移民県と言われるだけに、1933年（昭和8）中の海外在留者からの送金額は莫大なもので、「ソテツ地獄」の県の台所を潤していると、以下のとおり、その成果を発表している。

1933年現在県の海外在留者はハワイ、フィリピン、ブラジル等二十数ヶ国にわたり、男性2万5,438人、女性1万1,972人で、合計3万7,410人である。その送金額の送金方法は外国為替によるもの59万1,722円、帰朝者に託送せるもの12万309円、帰朝者の携帯せるもの90万8,121円、その他によるもの16万2,406円で、合計208万2,558円であった。移民の出身地は県下各町村にわたり、1位は中城村で移民数が4,250人、その送金額が21万3,555円であった。

7、「沖繩の海外移民、何んと四万人が全世界に飛躍、一ヶ年の送金、実に三百万円、さすが移民県の誇り」『大阪朝日新聞』昭和10年8月7日の記事（『北中城村史』第6巻、p.73。『西原町史』第2巻、p.907。金武区誌編集室『金武区誌』資料篇、戦前新聞集成、金武区事務所、1989年、pp.241-242。並里区誌編集室『並里区誌』資料編、戦前新聞集成、並里区事務所、1995年、p.428所収）

沖繩の海外移民は毎年千余名もふえ、現在海外で働く県人は四万人近くで、全世界到るところで血みどろの活動を続け、毎年の送金高も三百万円を下らないが、県保安課移民係では昨年中の送金を村別に調査したところ、十万円以上に上った村は、中城、糸満、金武、具志川、大里、本部、北谷の各村で、即ち県下一の移民村は中城村で、移民数四千七百七十六名、送金三十七万六千七百十円

におよび、同村は移民送金で栄え、毎年見事な瓦葺屋根が殖え、金武村の如きも村内に鉄筋コンクリートの移民教養所を設け、移民先覚者の銅像を造り、小学児童にまで移民思想を吹込んである。

この記事を見ると、県における海外移民は毎年1,000余人も増加し、1935年（昭和10）現在、海外で働く県人は4万人近くもいて、血みどろの活動をつづけている。その移民からの送金も毎年300万円を下らない。県保安課移民係が1934年（昭和9）中の送金を町村別に調査したところ、10万円以上の村は中城、糸満（町）、金武、具志川（中頭郡）、大里、本部、北谷の各村であった、そのなかで1位は中城村であり、移民数4,176人、送金額37万6,710円におよんだ。同村は移民送金で栄え、毎年見事なカワラぶきの家屋がふえている。また、金武村は村内に鉄筋コンクリートの移民教養所を設け、移民先覚者の銅像（當山久三）を造り、小学生にまで移民思想を鼓吹している、という。

8. 「朗かに旧正迎ふ、出稼移民からの送金なんと三十万円、景気のよい沖縄」『大阪朝日新聞』昭和11年1月24日の記事（『西原町史』第2巻、p.913所収）

総選挙騒ぎとともに訪れた沖縄の旧正月はお天気は漸く回復したし、興業界も大賑ひだらう歳末の商店街も、例年より大売り出しが当って景気が良い。しかし、旧正月の景気はやっぱり那覇局だ。海外に夥しい出稼者がいるので、旧正月を控へるときまってお見舞の電報為替や小包類が仰山やって来る。殊に今年は景気が凄い。那覇局取扱ひの送金が僅か旧歳末の数日間に三十万円近くにおよんだ。しかし、カード階級はさすがに悲惨で、那覇公設質屋は相変わらず大繁昌。それでももっと生活に困っている二百五十世帯の細民に対しては、那覇市当局では三百五十円の年越し金を贈り、暖く越年させることゝなった。

上記の海外移民に関する記事をひろいだしてみると、1936年（昭和11）の沖縄の旧正月は景気がよい。旧正月前になると、きまって電報為替や小包類が海外の出稼ぎ者から届く。今年は那覇局（郵

便局）取り取り扱ひの送金が、わずかに旧歳末の数日間に30万円近くにも及んだ。

9. 「二百五十余万円、沖縄移民の送金調べ」『大阪毎日新聞』昭和11年5月22日の記事（『北中城村史』第6巻、p.76所収）

ブラジル国の移民制限案実施による打撃にも屈せず、新天地を開拓して第二の沖縄村を建てつつある沖縄県の移民群は、昨年もペルーへ、アルゼンチンへ、南洋へと雄飛したが、十年度の在外沖縄県民から郷里への送金額を沖縄県保安課で調査した結果、二百五十一万四千円の多額に達し、九年度より四十四万円といふ素晴らしい躍進振りを見せてゐる。この好成績はペルーにおける綿花栽培や南洋辺りの景気の波に乗って送られたもので、真に移民景気万歳である。

1936年（昭和11）のこの記事によると、ブラジルの移民制限により同国への移民は少なくなったが、昨年はペルー、アルゼンチン、南洋群島への移民が多かった。県保安課の調査によると、1935年（昭和10）度海外移民から郷里への送金額は251万4,000円の多額に達し、前年より44万円も増加した。その躍進の要因はペルー移民の綿花栽培の成功や、南洋群島移民の景気のよさによる送金の伸びによるものであった、という。

10. 「世界を股に、稼ぐ沖縄移民、誉められるその長所」『大阪朝日新聞』昭和12年2月11日の記事（『北中城村史』第6巻、p.85、『西原町史』第2巻、p.919、『並里区誌』資料編、戦前新聞集成、pp.431-432所収）

沖縄県保安課では三十六年間にわたる沖縄移民の発展状態を調査したが、さすがに全国一を誇る移民王国の貫禄を示し、明治三十二年以降昭和十一年までの移民数が六万六千九十三名におよび、およそ那覇市の人口と匹敵し、年送金額が三百万円を突破し、県民の生活を潤してゐる。海外移民の先駆者は金武村出身の當山久三氏で、いまでは神様として郷里に銅像も建設されたが、當山氏が明治三十二年一月三十二名を引具（引用者

注：引率）して沖縄移民の先駆を承りハワイへ渡航，沖縄移民の粘りは当初から成功して，郷里へ相当の送金があったので，越えて明治三十六年に第二回のハワイ移民を四十五名送り，翌三十七年には一躍二百六十名，三十八年にはさらに激増して千二百三十二名，三十九年には四千四百六十七名といふ風に殖え，その後移民の海外発展性は遺憾なく発揮され，つひに地球の隅々まで県人の足跡を印し，昭和十一年現在，ハワイの一万九千八十一名を筆頭に，ブラジル一万四千二百二十四，フィリピン一万二千五百二十七，ペルー一万一千百九，その他シンガポール，アメリカ，メキシコ，セレベス，スマトラ，ボルネオなど世界二十二ヶ国に六万六千九十三名の県人が活動するに至ったわけだ。

しかして，移民の素質も近年は全く向上し，移民教養を目的に開洋会館も開設され，移民服姿も颯爽と毎便大量移民が送られ，各国から沖縄移民歓迎の声をあげ，移民王国の前途はいよいよ洋々たるものがあるが，諸外国に照会の結果判明せる沖縄移民の長所は左の如し。海外発展的意気旺盛である。△身体は矮小なれども骨格頑健，困苦欠乏をしのぎ，激烈な労働にも堪へ得る。△粗食，粗衣に甘んじ勤儉力行の風あり。従って質素である。△固結心強く，情愛に厚く，他人に対して温順である。△神霊を畏敬し，これを祀る念が厚い。△金銭貸借に関する知識が発達してゐる。△冒険的で未開拓地に侵入する勇氣に富むゆえに，開墾事業に従事して大変よい。

この記事によると，沖縄県における移民の発展状況を，日本一を誇る「移民王国」と捉えている。すなわち，県保安課の調査の結果，1899年（明治32）から1936年（昭和11）までの37年間に県から送出された移民数が6万6,093人に及び，これは那覇市の人口にほぼ匹敵する。また，海外移民の送金額は一年に300万円を突破し，県民の生活を潤している。県の海外移民の先駆者は金武出身の當山久三であり，郷里に神様として彼の銅像が建設されている。

記事の後半は，1899年（明治32）の初回ハワイ移民以降1906年（明治39）まで県の出移民数を統計で示し，明治30年代に短期間に県民がいかに

数多く海外へ発展していったかを示している。また，1936年（昭和11）現在海外への移民数を国（地域）別にみると，1位はハワイの1万9,081人，2位はブラジルの1万4,124人，3位はフィリピンの1万2,527人，4位はペルーの1万1,109人であり，そのほか，シンガポール，アメリカ合衆国本土，メキシコ，セレベス，スマトラ，ボルネオなど合計22か国（地域）にわたっている。移民の教養を目的とした開洋会館も建設され，移民先では沖縄移民歓迎の声もあり，大量の移民が送られている。最後に，移民先国に照会し，判明した県移民の長所を6項目（上記参照）あげている。

11. 「中城村，銃後の護り，在ホノルル村人会の一八四名から慰問金」『沖縄日報』昭和13年4月5日の記事（『北中城村史』第6巻，p.120所収）

米領ハワイ在住の中頭郡中城村人会では，郷里の出征軍人遺家族慰問金として，安里永秀氏外百八十四名から村長伊佐常喜氏に，左記手紙と共に千二百三十九円九十三銭を送金して来た。伊佐村長以下当局では大いに感激し，その主旨に副ふべく処理中である。

出征軍人並に遺家族に対し，村当局も青年団もそれぞれ方法を講じ居る事は，新聞紙上を以て拝読致し居り候。当ハワイに於ても陸海軍へ恤兵金，戦地への慰問袋等数回に亘り出来得る限りの事を致し居り候へ共，吾がホノルル中城村人会にては郷里の出征軍人遺家族に対し，此の節なんとか慰問の方法を講ず可く考慮中の処，会員並にオアフ島在留の同郷人より慰問金を募集し送金するやう協議致し，正月より其の運動に取り掛かり候処，本月ようよう募集を打切り，ようやく茲に日本金千二百三十九円九十三銭を，会計安座間儀盛氏の名を以て，貴殿へ送金の運びにいたし居り候間，何卒村当局にて適當の方法を以て，出征軍人遺家族に対し，分与下さる様御願ひ申し候。

この記事はハワイ在住の中城村人会の安里永秀ほか184人から，中城村長伊佐常喜あてに，郷里の出征軍人遺家族への慰問金1,239円93銭が送金されてきたという，心暖まる報道である。村当局は村長以下大いに感激し，その主旨にそって配布

方法など検討中とのことである。なお、後半の手紙文は省略する。

12. 「移民汗と努力の結晶で郷里を潤ほす送金！昨年中に三百五十六万余円、躍進沖縄の海外発展」『琉球新報』昭和13年4月12日の記事（『北中城村史』第6巻，pp.122-123 所収）

世界到るところに雄飛し、移民地に強固な地盤をつくって活躍し、「移民県」の名声を博している本県出身の海外在留者は四万人を突破してゐる。これら海外にある在留県人が異国にあつて孜々として働いて得た尊い汗と努力の結晶として、郷里へ送る送金額も亦莫大で、この海外送金により本県の金融を潤ほしてゐるが、海外送金額が年々三百万円以上に達してゐる。県保安課では県下各署に下命し、昭和十二年中の海外送金調べをなした結果、在留県人四万四千八百八十三人が一ヶ年間に郷里へ送った金額が三百五十六万七千九百四十四円に達してゐる。各国別移民在留者及び送金額は左の如し。（引用者注：詳細な左の表は省略す）

一ヶ年間三百五十六万七千余円の海外送金は、どういふ経路で郷里へ送られるか？といふ左の如き方法で送られ、帰朝者から錦を飾って帰る時も、携帯してくるのが一番多い。外国郵便為替七〇八、一九一円、外国銀行為替四三五、六六三円、日本銀行為替一〇〇〇、九〇四円、帰朝者託送一二八、二八六円、帰朝者携帯一、一九六、〇五〇円。

この記事によると、移民地に強固な地盤をつくり活躍し、移民県の名声を博している県出身の海外在留者は4万人を突破している。郷里へ送る送金額も莫大で、これにより本県の金融は潤されているが、その送金額は年々300万円以上にも達している。県保安課により海外送金調べをした結果、1937年（昭和12）中在留県人4万483人が、1か年間に郷里へ送った金額は356万7,094円にも達していた。郷里への海外送金の経路をみると、送金方法で最も多かったのは帰朝者携帯によるものであった。

13. 「移民県の面目躍如、外貨獲得にこの数字」『大阪毎日新聞』昭和15年5月18日の記事（『北中城

村史』第6巻，p.301 所収）

事変下の外貨獲得に万丈の気を吐いてゐる沖縄移民の海外からの送金高は、年々増加の一途を辿つてゐるが、昨年は百五十三万二千四百六十一円に上つてゐることが、このほど県保安課の調査で判明した。現在海外で活躍してゐるものは、男二万七千七百六十六名、女一万三千四百四十四名、計三万三千百十名で、これらの移民たちの送金は郷土の経済に潤ひを与へてゐるが、各国別にみると、フィリピンからの四十六万六千九百円が最高で、ハワイの三十四万三千三百十二円がこれにつき、ペルーからは二十一万二千四百三十八円、ブラジルから十六万三千四百六十円、アルゼンチンから十五万七千三百十四円、その他移民の活躍地は世界各国にわたつてゐる。支那からの送金も急激に増えて、昨年は一万四千九百三十五円に上つてゐるが、これは県人のめざましい大陸進出を語るもので、力強い感じを郷土の人々に与へてゐる。

この記事によると、沖縄県出身移民の海外からの送金高は年々増加の一途を辿つている。県保安課の調査によると、海外からの送金額は1939年（昭和14）現在153万2,461円に上つている。その送金を国別にみると、1位はフィリピンの46万6,900円、2位はハワイの34万3,312円、3位はペルーの21万2,438円、4位はブラジルの16万3,460円、5位はアルゼンチンの15万7,314円であった。支那（中国）からの送金額も急激に増加し、1939年には1万4,935円にも上つているが、これは県人の目覚ましい大陸進出によるものである。

14. 「亜国在住の中城婦人会、軍事後援会へ」『琉球新報』昭和15年5月25日の記事（『北中城村史』第6巻，p.308 所収）

アルゼンチン在住中城村人会婦人部では去る三月十五日を締切りとして、郷里中城軍事後援会に寄附を送つて、在外同村婦人の赤心を示すことになり、浄財募集中の処、同四月十五日シティ銀行支店を通じ、邦貨百三十円を送金した。

県内一の移民村である中城村へ、アルゼンチン在住の中城村人会婦人部が、在外同村婦人の赤心

(まごころ)を示すため、郷里の中城軍事後援会へお金を送った。すなわち、同婦人部は1940年(昭和15)3月15日に締切り、その浄財130円を4月15日シティ銀行支店を通じ、中城村軍事後援会へ寄付として送金をした。

15.「海外移民の送金、二百万円を突破」『大阪毎日新聞』昭和16年5月6日の記事(『北中城村史』第6巻, p.388 所収)

県の海外在留移民は南米ブラジルの二万一千余名を筆頭に、ハワイ、ペルー、比島、アルゼンチンなど殆ど世界各国に跨がって、その数なんと六万八千名(昭和十五年末現在)をかぞへ、皇国日本のため万丈の気焔をあげてゐるが、年々これら移民群の郷里への送金は増える一方で、苦しい県民生活に潤ひを与へてゐるが、県保安課の調査によれば、去年の送金額は例年の記録を破って、実に二百万円を突破、天晴れ移民県の躍進譜を奏でてゐる。

これを前年(昭和十四年)の百五十三万二千四百六十一円に比すと、七十万八千円の増加となつてゐるが、その内訳を各署管内別に見ると、名護署の六十八万七千余円が最高で、順位は次の通り(単位円)。

名護署六八七,五六三, 首里署五三六,五一四, 嘉手納署三七八,八六四, 糸満署二三六,四二三. 与那原署一四九,五〇七, 渡久地署一四四,〇七七, 宮古署七七,一三三, 八重山署二二,二八三, 那覇署八,四二八, 合計二,二四〇,九七三.

この記事によると、1940年(昭和15)末現在沖縄県の海外在留移民は、ブラジルの2万1,000余人を筆頭に、ハワイ、ペルー、フィリピン、アルゼンチンなど世界各国に分布し、合計6万8000人を数える。これら海外移民から郷里への送金は、苦しい県民生活に潤いを与へている。県保安課の調査によると、県への送金額は1939年(昭和14)に153万2,461円であったのが、翌年には78万8,000円も増加している。

1940年現在の県への送金の内訳を各署管内別にみると、1位は名護署の68万7,563円、2位は首里署の53万6,514円、3位は嘉手納署の37万8,864円、

4位は糸満署の23万6,423円、5位は与那原署の14万9,507円、6位は渡久地署の14万4,077円、7位は宮古署の7万7,133円、8位は八重山署の2万2,283円、9位は那覇署の8,428円で、合計224万973円(引用者注:224万792円)であった。

IV おわりに

以上、過去3か年にわたり、第二次世界大戦前までの「海外沖縄県出身移民からの送金の実態」のテーマのもとに、明治期、大正期、昭和戦前期と、時代を3期に分け、経済的観点から移民資料の紹介をしてきた。その主たる資料は戦前沖縄県で発行された新聞によるものであった。それに加えて、『沖縄県史』や外務省外交史料館(在東京)で発掘した公文書としての外務省記録のうち、移民関係資料を利用させていただいた。しかし、取り上げた移民送金に関する資料はわずかなもので、今後所蔵された戦前の既刊の新聞がみつければ、その補足ができると考えている。また、戦後でも70年を経過し、移民関係の資料だけでも膨大な量にのぼっているとみなしてよい。資料のもとになる新聞をいくら切り抜いて保有し保管していても、その利用は追いつかないのが現状である。日本移民学会は今年25周年(1991年設立)を迎え、会員も増加し発展してきているので、一世移民を中心としたその方面の資料収集にも力を入れてほしい、と希望するものである。また、移民研究のメッカと称される沖縄県においても、大学・県・市町村の公的機関をはじめ、国際交流団体などが移民関係資料の収集に取り組んでほしい。そして、若手移民研究者の輩出を期待したい。

注

- 1) 石川友紀(2013)「明治期海外沖縄県出身移民からの送金の実態」『沖縄地理』第13号、沖縄地理学会、p.76の表1、同(2014)「大正期海外沖縄県出身移民からの送金の実態」『沖縄地理』第14号、p.76の表1を参照してほしい。
- 2) 石川友紀(1998)「第IV章海外移民 第6節 移民の効果」『なは・女のあしあと 那覇女性史』近代編、ドメス出版、p.222の表14を含むpp.220-225を参照してほしい。